

平成 28 年度 事業 報告 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人 三 島 学 園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
 2. 法人の事業目的と建学の精神
 3. 学校法人三島学園の沿革
 4. 組織
 5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
 6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
 7. 教職員の概要
 8. 管理運営の概要
 9. 危機管理対策
- 図 1-1 虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
図 1-2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学, 短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 平成 28 年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・平成 28 (2016) 年度決算について
- ・平成 28 (2016) 年度計算書類

学校法人三島学園 平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 三島学園

この報告書は、学校法人三島学園の平成28年度の事業の概況をとり纏めたものである。
この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

- Ⅰ. 学校法人の概要
- Ⅱ. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- Ⅲ. 平成28年度の事業の概要
- Ⅳ. 財務の概要

Ⅰ. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

平成28年5月1日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図1-1に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 浅尾豊信

東北生活文化大学	学長：山田宗慶	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：高橋 守	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：齋藤美和子	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第3条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正3年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の3語を建学者の教えとして新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成2年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校を設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了 (H19.7.20～H19.10.1)
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す平成28年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」参照

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。平成28年5月1日時点の役員・評議員は表1-2に示すとおり，理事10人，評議員21人の構成となっている。

表1-2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	浅尾 豊信	6-2	理事の互選
理事	山田 宗慶	7-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤 富夫	7-1-1 高校長	
〃	鈴木 衛	7-1-2 元高校長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	山田 靖子	7-1-2 同窓会会長	

〃	浅尾 豊信	7-1-3 元学長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	大庭 清	7-1-3 事務局長	
〃	菅 福彦	7-1-3 前事務局長	
〃	齋藤 宗雄	7-1-3 会社員	
〃	西野 徳三	7-1-3 前大学特任教授	
〃	北折 整	7-1-3 大学・家政学部長	
監事	小坂 信雄	第8条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島 卓郎	第8条	

表1-3 評議員

氏名	選任条項	選任条文
山田 宗慶	第24-1-1 学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐藤 富夫	第24-1-1 高校長	
齊藤美和子	第24-1-2 教職員	教職員から選任 （4～5名理事会選任）
北折 整	第24-1-2 〃	
沼澤 隆	第24-1-2 〃	
松尾 広	第24-1-2 〃	
池田 信文	第24-1-2 〃	
笠松 佑子	第24-1-3 同窓会	
近江恵美子	第24-1-3 〃	
神田 和子	第24-1-3 〃	
鈴木 則子	第24-1-3 〃	
須藤 佑子	第24-1-3 〃	
山田 靖子	第24-1-3 〃	
大庭 清	第24-1-4 理事	理事から選任 （3～4名理事会選任）
菅 福彦	第24-1-4 〃	
西野 徳三	第24-1-4 〃	
高橋 守	第24-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 （4～6名評議員会選任）
齋藤 宗雄	第24-1-5 〃	
鈴木 衛	第24-1-5 〃	
早坂 貞彦	第24-1-5 〃	
宮澤 利彰	第24-1-5 〃	

（2）理事会・評議員会の開催

平成28年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりである。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として11回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事5名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員9名（うち評議員3名）が常時出席した。

表 1-4 平成 28 年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
28	5	22	①平成27年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②平成28年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額、③平成28年度役職手当、④平成29年度被災者支援、⑤人間ドック利用費用の補助について、⑥その他	10	10
28	9	7	①東北生活文化大学短期大学部の学則変更について	9	9
28	10	29	①人事考課の評価結果について、②愛子の土地売却及び売却資金の活用について、③緊急時借入金の事前承認について、④ますみ幼稚園園歌制定について、⑤その他	9	9
29	1	28	①文化・体育後援会費値上げについて、②大学新棟建設に伴う借入金及びその返済計画について、③平成29年1月から4月の人事について、④理事退任について、⑤学校法人三島学園創立120周年記念事業実行委員会の設置について、⑥その他	9	9
29	3	25	①平成28年度補正予算について、②平成29年度予算について、③愛子の土地売却及び大学新棟建設に伴う借入金とその返済計画について、④人事について(平成28年度退職者及び平成29年度採用者)、⑤規定類の制定・改正・廃止、⑥その他	8	9

表 1-5 平成 28 年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
28	5	22	①平成27年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②平成29年度被災者支援について、③その他	20	21
28	10	29	愛子の土地売却について	20	20
29	3	25	①平成28年度補正予算について、②平成29年度予算について、③愛子の土地売却及び大学新棟建設に伴う借入金とその返済計画について、④人事について(平成28年度退職者及び平成29年度採用者)、⑤その他	22	22

(3) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることを意図した。

第1回：平成28年5月17～20日（決算監査 4日間）

第2回：平成28年11月16～18日（中間監査 3日間）

第3回：平成29年3月16～17日（年度末監査 2日間）

7. 教職員の概要

教職員数は表1-6に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表 1-6 教職員数（平成28年5月1日現在）（単位：人）

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	* ¹ 36		46	13	95
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ² 19		15	6	40
東北生活文化大学高等学校	67		50	10	127

ますみ幼稚園	4		5	1	10
ますみ保育園		* ³ 18		1	19
法人事務局				* ⁴ 15	* ⁴ 15
計	126	18	116	46	306

*¹：副手 4 を含む。 *²：学長は大学学長が兼任のため含めず。副手 1 を含む。

*³：栄養士 1 を含む。 *⁴：現業職員 3 を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事 10 名中大学・短大関係者が 3 名（学長、学部長及び元学部長兼常務理事）、高校関係者 2 名（校長、元校長）が理事となっており、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3 年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第 4 号を平成 25(2013)年 7 月に、東北生活文化大学短期大学部の第 6 号を平成 27(2015)年 6 月にそれぞれ発行し、ホームページ上に公開している。平成 28 年度は、大学では第 5 号を、短大では第 7 号の「自己評価報告書」の作成に着手した。

2.2 FD 活動報告書・

また、毎年 FD 活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行される FD 活動報告書に記載することになっており、平成 27 年度授業評価活動記録については平成 28 年度 6 月に発行した。

2.3 東北生活文化大学高等学校学校評議員

高校の運営について外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成 25 年 7 月に設置したことを受けて、平成 28 年度の学校評議員会は第 1 回が 9 月 26 日と第 2 回が平成 29 年 3 月 10 日に開催され、教育活動について活発に意見が交換された。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書(平成 27 年度からは事業活動収支計算書)及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、最近ではデータを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成 23 年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成 23 年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。平成 28 年度は、虹の丘キャンパスとして大学・短大は 4 月 22 日に避難訓練を実施し、高校は 4 月 13 日防災訓練を行った。また、向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、毎月 1 回防災訓練を行うことにしている。

このように、防災に対する危機管理体制が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成 25 年度に締結した。これにより、本学園は地区避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。平成 28 年度は 9 月 25 日に、本学園の施設を提供し町内会と合同の防災訓練を行った。

図1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）
及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

■ 仙台駅方面からのアクセス



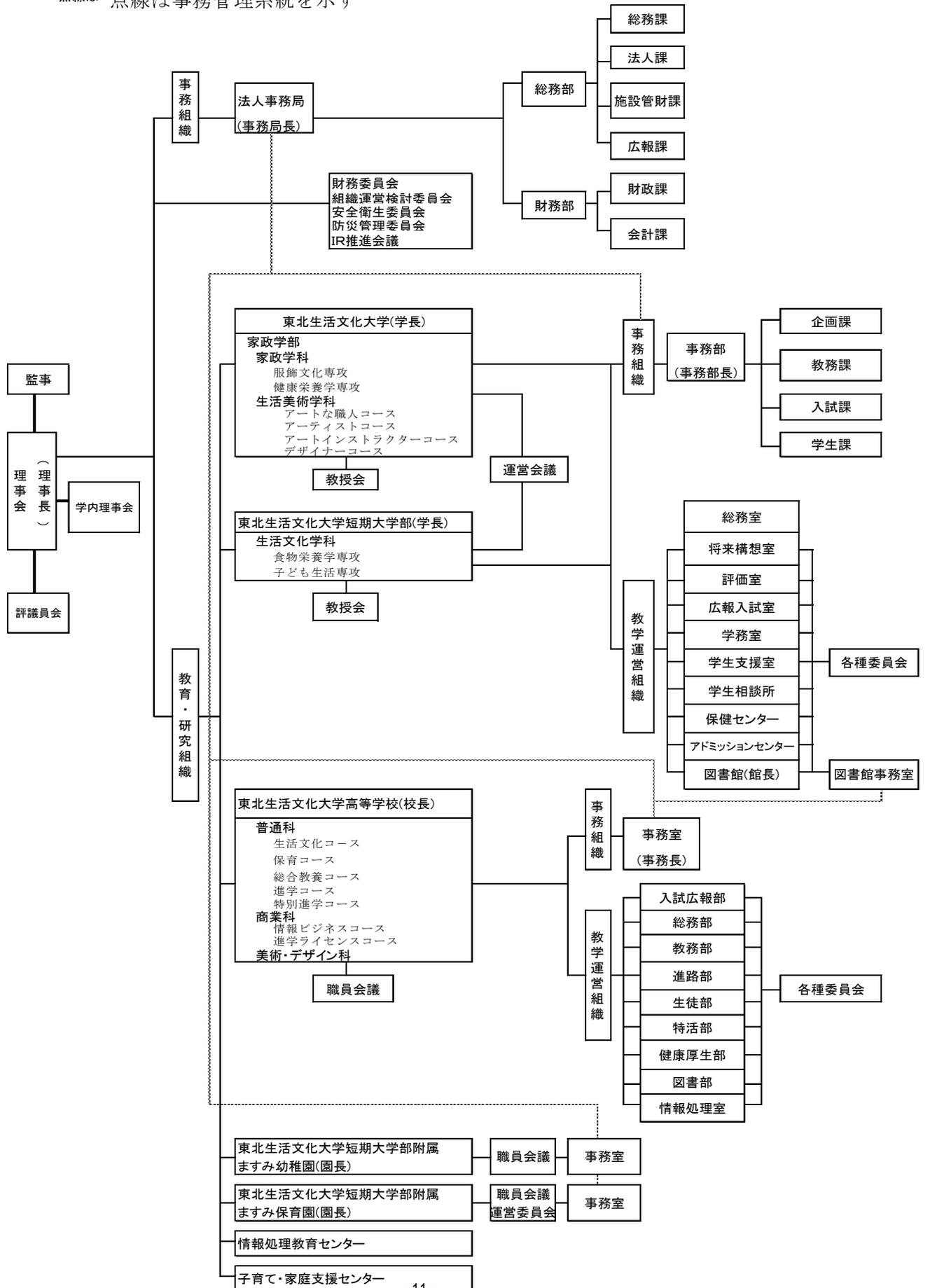
虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

別表1 (第8条第1項関係)

(平成28年5月1日現在)

管理運営組織

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、平成28年度に本学園のホームページに掲載した中から主な基本情報の一部を抜粋して記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 10,094m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形工房 306m ² ，アトリエC 246m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,720m ²
・短大棟 3,157m ² ，陶芸室 59m ² ，短大新体育館 1504m ²	
【東北生活文化大学高等学校】	計 13,726m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，クラブハウス 304m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面，グラウンド19,800m ²	
【同窓会館】 299m ² ，【顕彰館】 159m ² ，【大学生協用売店】 80m ²	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は 1,016 m²である。幼稚園には四つの保育室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むことにより、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、その収容定員と在籍数は、表2-2に示すとおりである。

表 2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (平成 28 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等		収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	116	47
		服飾文化専攻	164	162
		健康栄養学専攻	160	116
	大 学 合 計		440	325
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻	80	75
		子ども生活専攻	120	103
	短 大 合 計		200	178
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科		780	719
	商 業 科		240	150
	美術・デザイン科		150	184
	高 校 合 計		1170	1053
ますみ幼稚園			105	94
小 計			1915	1556
ますみ保育園			60	69
総 計			1975	1625

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表 2-3 及び表 2-4 のとおりで、いずれも法令上必要な数を充足している。

表 2-3 大学の専任教員数(人) (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学科	男	6	3	0	0	0	9
	女	2	3	4	1	4	14
生活美術学科	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	0	2	2	0	4
合 計	男	11	3	0	0	0	14
	女	2	3	6	3	4	18

表 2-4 短期大学部の専任教員数(人) (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	6	2	1	0	0	9
	女	0	4	3	0	3	10
計		6	6	4	0	3	19

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表 2-5 及び表 2-6 のとおりである。

表 2-5 大学の平成 28 年度～25 年度の入学者推移(人)

学 科	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家政学科	45	53	62	57
生活美術学科	23	38	23	34
計	68	91	85	91

表 2-6 短期大学部の平成 28 年度～25 年度の入学者推移(人)

専 攻	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
食物栄養学専攻	35	41	47	42
子ども生活専攻	41	64	64	65
計	76	105	111	107

収容定員及び学年毎の在学生数は表 2-7 及び表 2-8 のとおりである。

表 2-7 大学の収容定員と平成 28 年 5 月 1 日現在の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数						収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	
家政学科	280	男	9	11	6	6	32	74.6
		女	36	41	51	49	177	
生活美術学科	160	男	7	16	7	4	34	72.5
		女	16	22	17	27	82	
計	440		68	90	81	86	325	73.9

* : 健康栄養学専攻 3 年次編入学定員 4 人を含む。

表 2-8 短期大学部の収容定員と平成 28 年 5 月 1 日現在の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数				収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	計	
食物栄養学専攻	80	男	5	5	10	93.8
		女	30	35	65	
子ども生活専攻	120	男	2	6	8	85.8
		女	40	55	95	
計	200		77	101	178	89.0

(3) 卒業生数, 進学者数, 就職者数

平成 25 年度から 27 年度にかけて, 卒業した者の内, 進学した者と就職した者の推移を表 2-9 及び表 2-10 に示した。

表 2-9 平成 27～25 年度の大学卒業者の進路状況(人)

学科	性別	平成27年度*			平成26年度			平成25年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	男	11	1	9	6	0	6	9	1	8
	女	40	0	37	54	1	47	55	1	46
生活美術学科	男	7	1	4	9	1	5	7	0	4
	女	39	3	27	24	2	15	24	0	11
計	計	97	5	77	93	4	73	95	2	69

*平成 28 年 5 月 1 日現在の値

表 2-10 平成 27～25 年度の短大卒業者の進路状況(人)

専攻名	性別	平成27年度*			平成26年度			平成25年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
生活学専攻	男	-	-	-	-	-	-	0	0	0
	女	-	-	-	-	-	-	6	0	4
食物栄養学専攻	男	1	0	1	6	0	4	-	-	-
	女	42	0	41	31	2	26	-	-	-
子ども生活専攻	男	6	0	6	6	0	6	3	1	2
	女	51	1	50	59	0	58	58	2	51
計		100	1	98	102	2	94	67	3	57

*平成 28 年 5 月 1 日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

平成 29 年 3 月 31 日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表 2-11 及び表 2-12 に示すとおりである。

表 2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()は男子学生で内数

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝 作家等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
服飾文化専攻	11(2)	9(2)	8(2)	1(0)	88.9(100.0)	100.0(100.0)	-11.1	0	2(0)
健康栄養学専攻	39(3)	36(3)	35(3)	1(0)	97.2(100.0)	94.4(88.9)	+2.8	1	2(0)
生活美術学科	30(4)	21(1)	20(1)	1(0)	95.2(100.0)	96.9(100.0)	-1.7	1	8(3)
合 計	80(9)	66(6)	63(6)	3(1)	95.5(100.0)	96.3(92.9)	-0.8	2	12(3)

表 2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()内は男子学生で内数

専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
食物栄養学専攻	39(5)	35(5)	35(5)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	2	2(0)
子ども生活専攻	61(6)	59(5)	59(5)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	0	2(1)
合 計	100(11)	94(10)	94(10)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	2	4(1)

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

平成28年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 平成28年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	31	10	0	5	2	51
女	0	0	17	4	2	5	0	28
合計	1	2	48	14	2	10	2	79

*指導主事も含む

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科260名、商業科80名、美術・デザイン科50名の計390名であり、収容定員は普通科780名、商業科240名、美術・デザイン科150名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

平成28年5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 平成28年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	8	101	148	249	2	39	17	56	2	12	45	57	390
2学年	9	121	130	251	2	38	17	55	2	11	64	75	390
3学年	8	96	123	219	2	30	9	39	2	8	44	52	390
合計	25	318	401	719	6	107	43	150	6	31	153	184	1,170

表2-14-2 平成27年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	12	152	210	362
2学年	13	170	211	381
3学年	12	134	176	310
合計	37	456	597	1,053

2.3 入学志願者数と入学者数及び卒業者数

平成28年度の入学志願者数と入学者数及び卒業者数は表2-15のとおりであった。

表2-15 平成28年度高校の志願者、入学者、卒業者数(人)

項目	高校			
	普通科	商業科	美術・デザイン科	合計
入学志願者数	1004	201	155	1360
入学者数	247	56	57	360
卒業者数(平29.3卒業式時点)	216	39	51	306

2.4 卒業後の進路

平成 28 年 3 月末現在の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表 2-16 に示すとおりである。

表 2-16 高校卒業生の進路状況（卒業生総数 306 名）

	進 学				就 職		家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員	その他	その他
実績数(人)	77	23	88	188	7	65	46

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は 5,145 m²、建物の面積は幼稚園が 534 m²、保育園が 409 m²である。第 1 章の図 1-1 にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和 30(1955)年 5 月 30 日、保育園が平成 16(2004)年 4 月 1 日である。それぞれの園則第 1 条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第 22 条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第 1 条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が 105 名、保育園が 60 名であり、平成 28 年 5 月 1 日現在の在籍者は、それぞれ 94 名、69 名で、内訳を表 2-17 及び 2-18 に示した。

表 2-17 幼稚園在籍者数

種 別	人数
年 長	3 2
年 中	1 8
年 中	1 7
年 少	2 7
計	9 4

表 2-18 保育園在籍者数

種別	人数
0 歳児	6
1～2 歳児	2 4
3 歳児	1 5
4, 5 歳児	2 4
計	6 9

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長 1（男），教諭 8（専任 3，契約 5），現業員 1（男） 計 10 名

保育園：園長 1，保育士 16（専任 6，嘱託 7，非常勤 3），栄養士 1 計 18 名
（他 技師 1 名）

Ⅲ. 平成 28 年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後，主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了していたので，平成 26 年度以降は，より充実した教育環境整備を目的に，施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

平成 28 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要 (単位：千円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	大学実験棟西側道路陥没改修工事	修 理	432
	小 計		432
大学	防犯カメラ設置工事	新 設	408
	大学2号館ボイラ真空ポンプ修理	修 理	389
短大	便器様式化工事	新 設	410
	短大系統漏水修理工事	修 理	734
	小 計		1,144
高校	体育館屋根漏水改修工事	修 理	832
	高校B棟床補修工事	修 理	402
	高校B棟美術室間仕切り工事	修 理	6,557
	小 計		7,791
保育園	道路転圧工事	修 理	108
	小 計		108
合 計			9,475

(2) 平成 27 年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

平成 27 年度に引続き，東日本大震災で被災した学生・生徒・園児に対する支援措置を実施した。大学・短大における概要と実績を表 3-2 に示した。表に示した 24 名中，区分 1～3 に該当して支援を受けた者は大学生 14 名，短大生 14 名であった。この人数は，平成 28 年 5 月 1 日現在の大学，短大在籍者数 503 名の 4.8%に相当し，震災から 5 年目になり，昨年度の 5.5%と較べて支援者数は減少する傾向が見られた。また，区分 1～3 の支援に要した金額は，大学：3,925 千円，短大：2,950 千円，合計 6,875 千円となった。

なお，学園負担の高校の被災者支援については，平成 25 年度からは入学検定料の免除のみとなっており，平成 28 年度は 177 名に対して支援を行い，これは平成 28 年度入学者 360 名の 49.2%に当たり，その支援に要した金額は 2,301 千円であった。

学園全体としては，201 名の学生・生徒に総額 9,176 千円を支援したことになる。これに対する公的助成金は総額の約 2 分の 1 であった。

表 3-2 大学・短大の被災学生に対する支援区分と支援人数実績 (単位：人)

区分	被災状況	支援措置	大 学		短 大		合計
			新入生	在校生	新入生	在校生	
1	学費負担者死亡	授業料全額免除	0	0	0	0	0
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	5	7	3	7	22
3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	0	2	0	0	2
4	その他学業継続困難	その他（延納等）	0	0	0	0	0
計			5	9	3	7	24

※ 1：授業料には、施設設備資金，教育充実費を含まない。

(3) 給付型奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和 54 年 2 月に設立された公益法人であるが、平成 21 年 3 月の法人制度改革が契機となり、平成 24 年度から新しく本学園独自の三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成 27 年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、平成 28 年度は 21 名の学生、生徒（大学・短大生 15 名，高校生 6 名）を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関，保育園で独自の要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて学内向けに発行している。

- ・三島学園要覧 [平成 28 度版]，三島学園広報室 平成 28 度 7 月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験

第 28 回管理栄養士国家試験は、平成 29 年 3 月 19 日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学で行われた。平成 29 年 5 月 9 日に、厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率 54.6% に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した平成 28 年度の卒業生の合格率は 70.0% であった。平成 15 年度の管理栄養士養成課程開設以来、平成 26 年度卒業生についての合格率 88.6% をピークに減少する傾向にあるので、今後、合格率向上を目指してさらに改善を図る必要がある。また、本学既卒者については、受検者 15 名に対して合格者 1 名であり、ほぼ全国平均の合格率となった。

(2) 文化事業

大学・短大が平成 28 年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表 3-3-1 に示すとおりである。

表 3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
大学	平28.7.19～7.24	第2回東北生活文化大学生生活美術学科教員卒業生展in 盛岡2016（於：盛久ギャラリー 盛岡）	生活美術学科教員及び卒業生
大学	平28.8.2～8.5	2016 夏季 高校生のためのデッサンセミ	生活美術学科教員

		ナー（於：生活美術学科アトリエ）	
大学	平28.9.29	東北生活文化大学講演会2016～逆転ファッション～（於：百周年記念ホール）	講師：岩渕貞哉，中里周子，担当：大学生生活美術学科，
大学	平28.10.23	小・中学生のためのファッションカレッジ2015「オリジナルコサージュを作ろう」（於：大学1号館第1被服実習室）	大学家政学科服飾文化専攻教職員
大学 短大	平28.10.24～10.25	大学祭 TSB FES 2016～転調～（於：大学・短大キャンパス構内）	大学・短大学生
大学	平28.11.27	服飾文化専攻10周年記念イベント「家政学専攻・服飾文化専攻ホームカミング」（於：百周年記念棟 他）	大学家政学科教職員
大学	平28.12.10	平成28年度家政学科課題研究発表会（於：百周年記念ホール）	大学家政学科教員及び学生
大学	平29.1.20	平成28年度家政学科服飾文化専攻課題研究Ⅰ発表会（於：大学5号館実2講義室）	大学家政学科教員及び学生
大学	平29.2.10～2.15	第49回生活美術学科卒業制作展（於：せんだいメディアテーク5Fギャラリー）	大学生生活美術学科学生
大学	平29.2.12 （表彰式） 平29.2.10～2.15 （公開展示）	第4回 TSBアートコンペティション「マイキャラクター」 作品審査・展示会（於：せんだいメディアテーク，特別審査員 工藤 稜氏）	大学生生活美術学科教員
大学	平29.2.17	第9回東北生活文化大学ファッションショー外部公演（於：三越定禅寺通り館エルパーク仙台ギャラリーホール）	大学家政学科教員及び大学・短大学生
大学	平29.2.24～2.26	Mishima & Co. 東北生活文化大学展示会「Link～日常／非日常」（於：Merilab）	大学家政学科服飾文化専攻 教員及び学生
大学 短大	平29.3.4	平成28年度公開講座「ポストカードとコースターをつくろう！」（於：大学3号館3階 デザイン室）	大学生生活美術学科教員
大学	平29.3.15	大学家政学科課題研究展（於：大学5号館DE講義室）	大学家政学科教職員及び学生
大学	平29.3.24～3.25	2017 春期 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	大学生生活美術学科教員及び高校生
大学	平29.3.25	TSB ファッションカレッジ 2017「服飾をささえる化学の世界」（於：大学3号館1階 被服繊維学・材料学実験室）	大学家政学科服飾文化専攻教員及び高校生

上表以外にも、平成28年度中に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワク

させるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク 100 ふろじょくと」を展開しており、平成 27 年度からは「ワクワクふろじょくと」として、内容については下記の web サイトに掲載している。

- ・ワクワクふろじょくと web <http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>
- ・本学 facebook <https://www.facebook.com/mishima.tsb>

表 3-3-2 平成 28 年度公開講座

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
宮城県教育委員会	平28.8.27 28.8.28 28.9.3	平成28年度みやぎ県民大学「大学開放講座」～調理の科学と食の安全～（於：短大食生活実習室）	短大 （齋藤紀行教授，永沼孝子准教授，濟渡久美講師）
GAMA ROCK FES. 実行委員会	平28.9.24	「未来への道しるべ～GAMA ROCK FLAGで想いを繋ごう～2016」「うちわ制作ブース！」（於：塩竈市みなと公園）	大学 （森敏美教授，鶴巻史子講師他）
学都仙台コンソーシアム	平28.11.5	平成28年度サテライトキャンパス公開講座「仙台の木綿型染め」，「食の情報とつきあい方」（於：仙台市市民活動サポートセンター）	大学 （川又勝子准教授，鈴木裕行教授）
仙台市泉区文化協会	平28.11.5～11.6	仙台市泉区民文化祭「和」 ・バンド ワン ウィーク クオリティー ・美術作品展 ・ガラスアート・茶道部 （於：イズミティ21）	大学・短大・高校 （教員，学生） （教員，学生）
宮城県栄養士会	平28.11.20	第13回 いい日いい汗栄養祭り（於：アエル5階仙台市情報産業プラザ）	大学 （栗山孝雄准教授他）

その他，東日本大震災により，宮城県石巻市南浜地区で犠牲となった佐藤愛梨ちゃんに因んで大震災を後世に伝えるために「アイリンブループプロジェクト」が，宮城県利府町の美術科（すがわら じゅんいち氏）を代表として平成 28 年 9 月に発足し，この活動の普及用短編映画「ふうせん ふふふ，そら ららら」の完成披露試写会が，平成 28 年 12 月 17 日に本学園百周年記念ホールで行われた。

（3）主な定期刊行物

- ・平成 27 年度 FD 活動報告書，平成 28 年 6 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部 FD 委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 2017 大学案内，平成 28 年 5 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [平成 28 年度版]，平成 28 年 6 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課
- ・広報 TSB(9号) 平成 28 年 8 月発行，広報 TSB(10号) 平成 28 年 3 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課

- ・学友会誌(平成28年度版), 平成29年3月発行, 東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.47, 平成29年3月発行, 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

(1) 平成28年度に高校が主催・共催した行事

平成28年度に高校が主催・共催した主な行事は表3-4に示すとおりである。

表3-4 高校が企画して実施した講演会, 交流会, 制作展等

開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
平28.6.30	平成28年度芸術鑑賞会 「奇想天外 歌舞音曲劇〜げんない〜」(於:イズミティ21大ホール)	高校教員及び生徒 講演者:わらび座
平28.6.25	アート&デザインフェスタ2016 (於:高校構内)	高校教員
平28.8.1~8.4	読み聞かせボランティア(泉ヶ丘, 八乙女, 旭ヶ丘, 黒松保育園)	高校教員及び生徒(文学部)
平28.9.2~9.3	平成28年度生文祭「百花繚乱〜今しかできない挑戦を〜」(於:高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
平28.10.2	パソコンスピード王は君だ! (第10回) (於:高校コンピューター室)	高校教員(商業科)
平28.10.1	2016 SEIBUNアートグランプリ展覧会, 表彰式, テーマ「顔」(於:多目的デザインホール, 三島学園百周年記念棟ホール)	高校教員 特別審査員:菅野麻衣子氏, 北折整氏(大学教員)
平28.10.21 ~10.25	第2回美術・デザイン科卒業制作展 テーマ「ミシマダイサーカス」(於:せんだいメディアテーク 6階ギャラリーa)	高校美術・デザイン科教員及び生徒
平28.12.22	第10回クリスマスコンサート(於:仙台宮城野区文化センター パトナホール)	高校教員及び生徒 (保育コース)

(2) 平成28年度の高校部活動の状況

平成28年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 平成28年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称
平28.4.24	第53回仙台市民総合体育大会少林寺拳法演武大会 高校男子2段以上の部 第1位最優秀
平28.4.23~5.4	第80回河北美術展 入選及びJAL賞受賞
平28.6.3~6.5	第65回宮城県高等学校総合体育大会ライフル射撃競技 兼第54回全国高等学校ライフル射撃選手権大会
平28.6.4~6.6	女子ビームピストル40発競技 個人第1, 2位 第65回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技 女子 優勝 同 バスケットボール競技 男子 第3位 同 少林寺拳法競技 男子総合 第3位

	男子団体演武	第3位
	女子組演武の部	東北大会出場
平28.6.18	第32回簿記コンクール宮城県大会	団体の部 第2位 個人の部 第1位
平28.7.27～7.28	第21回宮城県私立高等学校男子バレーボール選手権大会	第2位
平28.8.6～8.8	仙台七夕祭り 仙台七夕祭り協賛会 ハピナ名掛丁商店街 (JRC)	銅賞 二等賞
平28.8.18～9.4	第10回秋季宮城県高等学校野球中部地区大会	準優勝
平28.10.11～10.14	第33回泉・黒川地区高等学校美術展	泉・黒川地区高等学校美術部会長賞 宮城県高等学校美育研究会会長賞 優秀賞, 奨励賞, 特別賞
平28.10.13～10.16	第54回宮城県高等学校演劇コンクール泉・宮城野地区大会	最優秀賞
平28.10.16	第35回宮城県私立高等学校女子ソフトボール大会	優勝
平28.11.6	第40回泉区民武道大会弓道競技	女子団体 第2位
平28.11.10～11.13	第54回宮城県高等学校演劇コンクール中央大会	優良賞
平28.11.18～11.22	全国高等学校総合文化祭美術・工芸展 宮城県代表, 優秀賞, 奨励賞	
平28.12.10～12.11	第53回仙台市民体育大会バスケットボール競技高校の部 兼第41回仙台市高等学校バスケットボール選手権大会	男子 優勝
平29.1.15	第34回泉区高等学校バドミントン大会	女子団体戦一部 優勝

この中でも、女子ソフトボールは平成26年度まで過去3年連続インターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが、昨年度は惜しくも出場出来なかったことの反省に立って、平成28年度は再びインターハイに出場できたことは大変喜ばしい事であった。文化活動としては、平成25年度から新しく美術・デザイン科を設置したことにより、昨年度の第1回生の卒業に続き平成28年度は第2回生が卒業する年でもあったことから、それまで以上に美術関連の催しが多く開催され、各美術展での授賞も多かった。また、本学商業科の卒業生(平成24年3月卒業)が、公認会計士の試験に合格したことは大変嬉しい出来事であり、後輩の励みにもなった。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 六十九号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌, 平成28年3月発行
- ・東北生活文化大学高等学校「改革宣言 New style SEIBUN」平成28年度学校案内, 平成28年6月発行
- ・平成28年度 学校要版, 平成28年6月発行
- ・平成28年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」平成28年7月, 平成29年3月発行

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科子ども生活専攻との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成25年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子、②あいさつの出来る子、③思いやりに深い子、④明るく元気な子、の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

平成 28 年度は、年長組 32 名（さくら組）、年中組 35 名（ばら組、すみれ組）、年少組 27 名（ちゅうりっぷ組）の合計 94 名でスタートし、教員一丸となって目標達成に取り組んだ。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第 1 条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

平成 28 年度は、3 歳児未満 30 名、3 歳児 15 名、4 歳児以上 24 名の合計 69 名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、平成 27 年度は 6 月 11 日(土)に運営委員会が開催され、民生委員、保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たすことが出来た。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

平成 18 年の発足以来、地域連携活動の一環としてすっかり定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとして出張をお願いしていたが、平成 25 年度からは専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週 3 回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で、その他随時公開講座を開催している。平成 28 年度の「のびのびくらぶ」の講座名と参加者数は表 3-6 の通りであった。

表 3-6 「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

日にち	講座名	人数	
		子ども	親
平 28.4.27	こいのぼり作り	5	5
平 28.5.11	みんなで散歩	5	5
平 28.5.25	わらべうた	2	2
平 28.6.8	PP バンドでかごを作ろう	9	8
平 28.6.15	PP バンドでかごを作ろう	3	3
平 28.6.29	七夕飾り作り	7	6
平 28.7.13	わらべうた	5	4
平 28.7.20	絵の具で遊ぼう	7	6
平 28.8.29	親子でクッキング	8	7
平 28.9.2	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	9	10
平 28.9.28	わらべうた	4	4
平 28.10.5	ミニ運動会	7	7
平 27.11.2	大根堀り(高校生と)	4	5

平 28.11.9	わらべうた	4	4
平 28.12.16	クリスマス飾りをつくろう	6	5
平 28.12.21	木ビーズでアクセサリ	1	1
平 29.1.23	鬼の面づくり	5	5
平 29.2.8	粘土でつくろう	4	4
平 29.2.24	雛人形をつくろう	2	2
平 29.3.1	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	4	4
	小計	101	97
	合計	198	

また、週 3 回の開放日「親子でのびのび」（月・水・金）の年間利用者数と上表を合わせた延べ年間利用者数（子どもと親）は 649 名であった。

平成 28 年度は、子育て・家庭支援センターの発足後 10 周年に当たることから、平成 28 年 9 月 13 日に本学体育館で 10 周年記念イベントとして、地元の人気タレント（あきらちゃん & コロケくん）を招いて「あそびうたファミリーコンサート」を開催した。

IV. 財務の概要

平成28年度決算について

1. はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成27年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。今回の改正の趣旨は、従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学間の競争は一層激化しており、また、私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、迅速な対応が必須となってきた。新学校会計基準により、一層ステークホルダーから大学経営の評価を受けることになり学校法人がいかに対応するかが重要な課題となってくる。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

H28年度は、H29度の大学新棟建設を念頭におき、全体の事業については、必要最小限に止めた。各部門の主なものは次のとおりである。

- a 大学のネットワーク更新を4月に実施した。
- b 大学の健康栄養学専攻の実習室の手洗い機器、乾燥機の工事を実施した。
- c 大学新棟の幹線地中化工事を実施した。
- d 短大のファイルサーバー更新を12月に実施した。
- e 高校の図書システムの更新を実施した。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数(5月1日現在)は1720名で、1,078,199千円となり、前年度比55,162千円減となった。
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金12,362千円(うち教育振興会から10,000千円、同窓会からの500千円を含む)、特別寄付金は、第2号基本金として教育振興会から6,000千円、香風奨学生奨学金として同窓会498千円である。施設設備寄附金として高校PTAから5,500千円を計上した。

- c 補助金収入の国庫補助金は、大学、短大の私立大学等経常費補助金は 148,098 千円である。地方公共団体補助金は、運営費補助金は高等学校 394,031千円、幼稚園 20,050千円、保育園 91,989 千円である。
- d 主な付随事業・収益事業収入は幼稚園の補助活動収入、保育園の預り保育収入である。
- e 主な雑収入は、高等学校生徒のスクールバス利用料代他である。

②支出の部

- a 人件費は、平成 27年度に比べ、57,546千円（退職金を除く）増加となった。
- b 教育研究経費は、前年度に比べ全体で 30,030 千円減少となった。
- c 管理経費は、14,734 千円増加した。
- d 施設関係支出は、大学新棟建設に伴う幹線地中化対策である。
- e 資産運用支出は、第 2 号基本金の引当資産として 8,000 千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額（帰属収支差額）を重視している。

事業活動収支計算書においても、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の区分を設け、本来の教育活動収支により発生した収支差額から教育活動外収支、特別収支に資金が回る流れを明確にした。また、基本金を組入れる前の収支差額を設けた。

①事業活動収支計算書

- a 事業活動収入は、2,191,219 千円で、支出は 1,992,499 千円となった。
- b 経常収支差額は△133,534千円となった。
- c 基本金組入額の内訳は建物 20,116千円、教育研究用機器備品 9,755 千円である。

②事業活動支出

- a 人件費のうち、退職給与引当金として、大学部門に 30,457 千円、短大部門に 2,107 千円を計上した。
- b 教育研究費の内、減価償却は 153,248千円である。
- c 管理経費の内、減価償却は 9,568千円である。

4) 貸借対照表

①資産の部

- a 有形固定資産うち、建物は 99,463 千円減少した。
- b 流動資産うち、現金預金は 684,791 千円から 1,128,629 千円となり、443,837 千円増加した。主に、土地売却差額による。
- c 資産の部の合計は昨年度より 201,183千円増加した。

②負債の部

- a 長期借入金は、借入金の返済により減少した。
- b 長期未払金は高校空調設備、コンピュータに伴う次年度支払分を含む。
- c 流動負債の未払金は、共済掛金他の未払分を含む。
- d 前受金は前年度と比べ 7,242 千円増加した。
- e 負債の部の合計は前年度に比べ 2,463 千円増加したが、総負債比率（総負債/総資産）は 15.9%で前年度より減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

(1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

(2) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。
- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

○は科目が記載されている計算書

(3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表 1 企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
	教育活動収支	
I 売上高 (営業収益)		学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 = 事業活動収入- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入)
II 売上原価		—
売上総利益		—
III 販売費及び一般管理費 (営業費用)		人件費+教育研究費+管理経費 = 事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
営業利益		事業活動収入- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) - [事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)] = 基本金組入前収支差額- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入)

教育活動外収支	IV 営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	—
	雑収入	雑収入
	V 営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
	経常利益	基本金組入前収支差額－（資産売却差額－（資産処分差額+徴収不能
特別収支	VI 特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII 特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	—
	法人税等	—
	当期純利益	—

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

1) 経営分析指標

① 帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出）/ 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

新基準



事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

② 人件費比率（人件費/帰属収入） ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



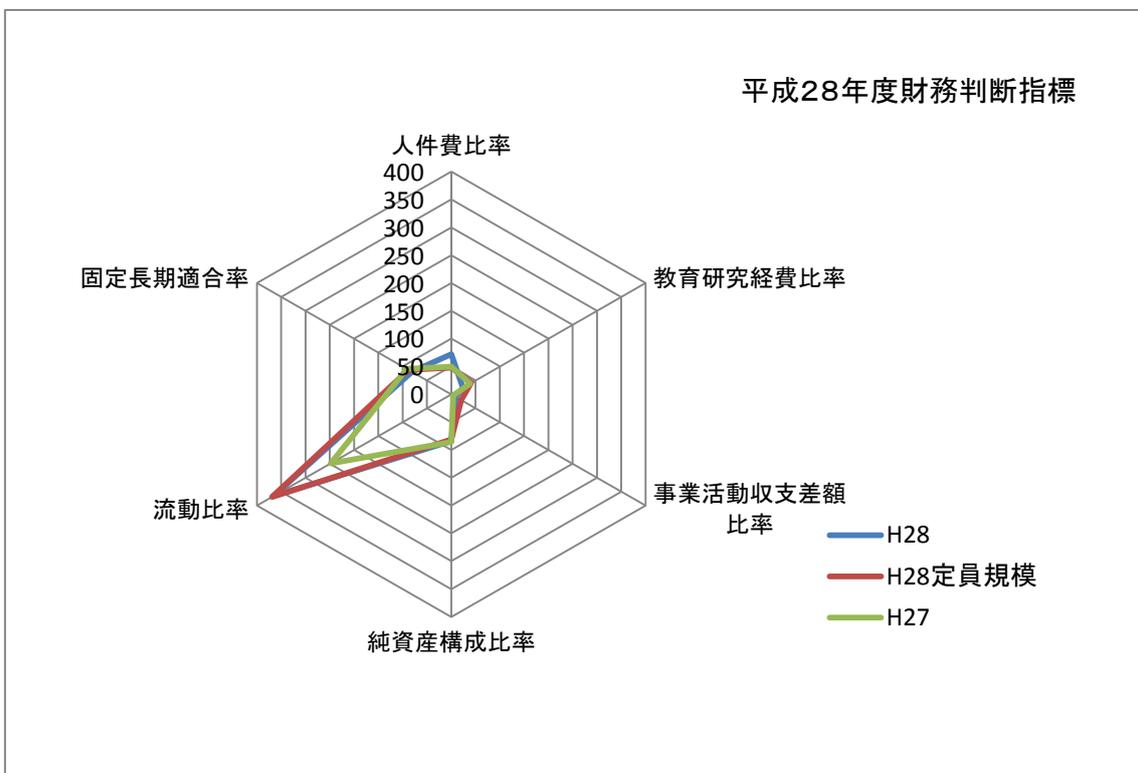
新基準

人件費比率（人件費/経常収入）

③ 総負債比率（総負債/総資産） ▼低い方がよい

「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

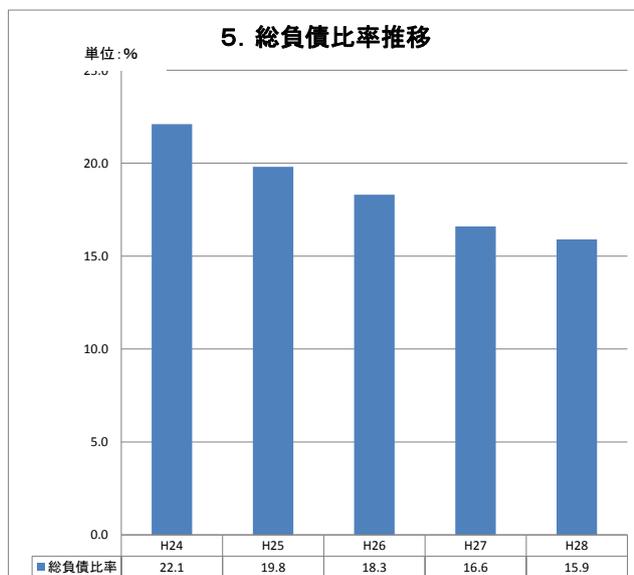
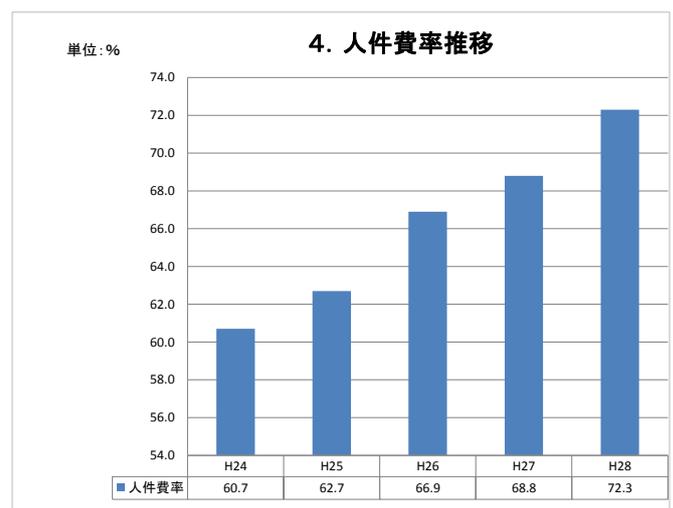
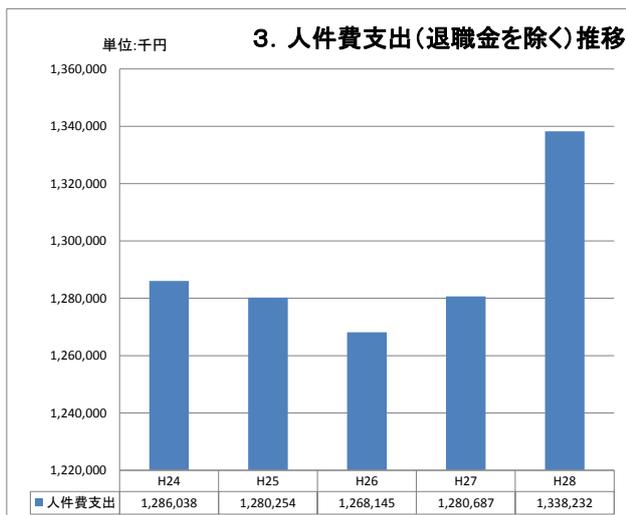
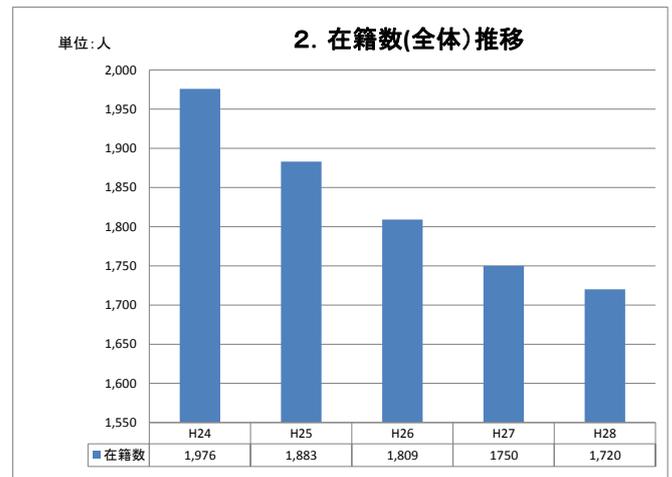
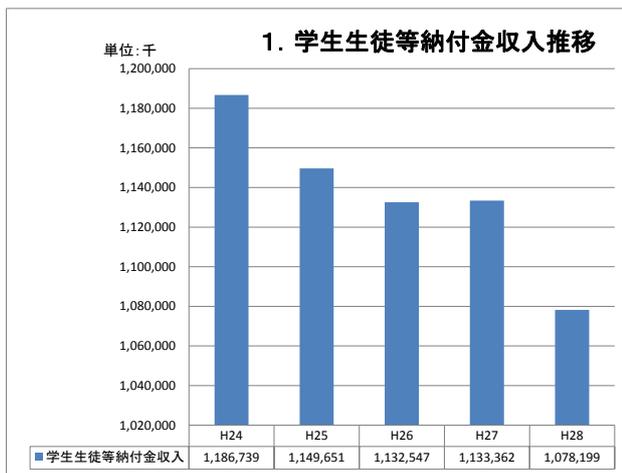
- ④流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい
 短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。
- ⑤前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい
 翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。



平成27年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表4-1 資金収支計算書
- 表4-2 活動区分資金収支計算書
- 表4-3 事業活動収支計算書
- 表4-4 貸借対照表
- 表4-5 財産目録

財務関係の推移



資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,077,757,500)	(1,078,199,500)	(△ 442,000)
授業料収入	625,335,000	625,645,000	△ 310,000
入学金収入	52,852,000	52,852,000	0
実験実習料収入	17,846,500	17,813,500	33,000
施設設備資金収入	157,573,000	157,663,000	△ 90,000
教育充実費収入	224,151,000	224,226,000	△ 75,000
手数料収入	(22,093,500)	(20,502,980)	(△ 1,590,520)
入学検定料収入	21,008,000	19,419,000	1,589,000
試験料収入	309,000	718,500	△ 409,500
証明手数料収入	676,500	365,480	311,020
その他の手数料収入	100,000	0	100,000
寄付金収入	(25,650,000)	(26,460,000)	(△ 810,000)
特別寄付金収入	11,500,000	14,098,000	△ 2,598,000
一般寄付金収入	14,150,000	12,362,000	1,788,000
補助金収入	(685,494,360)	(685,446,600)	(△ 47,760)
経常費国庫補助金収入	148,098,000	148,098,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	419,273,800	422,530,000	△ 3,256,200
授業料軽減等公共団体補助金収入	24,910,000	22,829,000	2,081,000
保育園運営費補助金収入	93,212,560	91,989,600	1,222,960
資産売却収入	(457,410,000)	(457,410,000)	(△ 0)
土地売却収入	0	352,500,000	△ 352,500,000
有価証券売却収入	104,910,000	104,910,000	0
その他固定資産売却収入	352,500,000	0	352,500,000
付随事業・収益事業収入	(5,654,000)	(8,707,940)	(△ 3,053,940)
補助活動収入	4,200,000	4,628,800	△ 428,800
保育所収入	1,400,000	1,559,140	△ 159,140
受託事業収入	54,000	2,520,000	△ 2,466,000
受取利息・配当金収入	(998,000)	(1,113,869)	(△ 115,869)
その他の受取利息収入	998,000	1,113,869	△ 115,869
雑収入	(68,029,150)	(72,623,846)	(△ 4,594,696)
施設設備利用料収入	3,300,000	4,085,667	△ 785,667
退職財団・社団交付金収入	42,407,330	42,731,950	△ 324,620
その他の雑収入	22,321,820	24,017,330	△ 1,695,510
過年度修正収入	0	1,788,899	△ 1,788,899
借入金等収入	(0)	(0)	(△ 0)
前受金収入	(156,064,500)	(159,556,500)	(△ 3,492,000)
授業料前受金収入	43,950,000	43,285,000	665,000
入学金前受金収入	53,392,000	54,290,000	△ 898,000
実験実習料前受金収入	3,315,000	2,060,000	1,255,000
施設設備資金前受金収入	43,287,500	47,971,500	△ 4,684,000
教育充実費前受金収入	12,120,000	11,950,000	170,000
その他の収入	(62,070,041)	(103,192,575)	(△ 41,122,534)
前期末未収入金収入	2,984,273	3,072,273	△ 88,000
仮払金回収収入	0	2,953,212	△ 2,953,212
立替金回収収入	0	41,442,960	△ 41,442,960
預り金受入収入	59,085,768	55,724,130	3,361,638
資金収入調整勘定	(△ 202,114,000)	(△ 200,856,533)	(△ 1,257,467)
期末未収入金	△ 49,800,000	△ 48,542,533	△ 1,257,467
前期末前受金	△ 152,314,000	△ 152,314,000	0
前年度繰越支払資金	(684,791,752)	(684,791,752)	
収入の部合計	3,043,898,803	3,097,149,029	△ 53,250,226

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,349,718,401)	(1,349,100,015)	(618,386)
教員人件費支出	1,020,809,591	1,020,073,744	735,847
職員人件費支出	275,406,100	275,074,401	331,699
役員報酬支出	10,519,000	10,519,920	△ 920
退職金支出	42,983,710	43,431,950	△ 448,240
教育研究経費支出	(283,974,993)	(287,208,999)	(△ 3,234,006)
消耗品費支出	31,041,201	31,041,201	0
光熱水費支出	67,300,000	66,379,910	920,090
旅費交通費支出	15,140,000	16,070,249	△ 930,249
奨学費支出	87,375,000	86,317,999	1,057,001
印刷製本費支出	18,072,655	18,072,655	0
諸会費支出	5,175,990	5,322,695	△ 146,705
通信運搬費支出	2,415,000	6,185,122	△ 3,770,122
修繕費支出	14,720,040	13,530,207	1,189,833
新聞雑誌費支出	2,418,000	2,429,373	△ 11,373
特別教育活動費支出	5,200,000	4,921,200	278,800
損害保険料支出	996,579	998,221	△ 1,642
行事費支出	1,400,000	1,161,490	238,510
賃借料支出	5,735,200	5,800,778	△ 65,578
委託費支出	19,624,046	19,624,046	0
受託事業支出	61,282	61,282	0
雑費支出	7,300,000	9,292,571	△ 1,992,571
管理経費支出	(182,122,452)	(195,187,777)	(△ 13,065,325)
消耗品費支出	7,290,000	7,717,098	△ 427,098
光熱水費支出	5,072,000	5,008,624	63,376
旅費交通費支出	5,300,374	5,779,536	△ 479,162
福利厚生費支出	3,363,569	3,363,569	0
会議費支出	1,351,000	1,430,708	△ 79,708
印刷製本費支出	23,411,769	22,660,501	751,268
諸会費支出	8,175,650	8,175,650	0
交際費支出	125,000	125,000	0
報酬料金支出	5,046,388	5,045,760	628
通信運搬費支出	7,589,125	9,212,536	△ 1,623,411
修繕費支出	2,248,837	2,250,075	△ 1,238
損害保険料支出	543,320	543,806	△ 486
広告費支出	18,338,613	25,277,340	△ 6,938,727
公租公課支出	3,939,046	4,064,450	△ 125,404
食糧費支出	2,190,432	2,378,044	△ 187,612
補助活動費支出	4,754,225	5,748,237	△ 994,012
私大補助返還金支出	1,034,000	1,034,000	0
行事費支出	0	112,550	△ 112,550
委託費支出	70,426,000	72,796,354	△ 2,370,354
賃借料支出	3,471,104	3,700,440	△ 229,336
入学検定料免除額支出	2,301,000	2,301,000	0
雑費支出	6,151,000	6,462,499	△ 311,499
借入金等利息支出	(1,425,000)	(1,397,758)	(27,242)
借入金利息支出	1,425,000	1,397,758	27,242
借入金等返済支出	(41,660,000)	(41,660,000)	(0)
借入金返済支出	41,660,000	41,660,000	0
施設関係支出	(3,456,000)	(3,456,000)	(0)
建設仮勘定支出	3,456,000	3,456,000	0
設備関係支出	(23,038,754)	(24,633,725)	(△ 1,594,971)
教育研究用機器備品支出	5,292,948	6,616,022	△ 1,323,074
教育研究用リース対象資産(ハード)支出	13,426,560	13,426,560	0
管理用機器備品支出	640,440	939,384	△ 298,944
図書支出	3,678,806	3,651,759	27,047
資産運用支出	(6,000,000)	(9,134,000)	(△ 3,134,000)
長期定期預金への支出	0	1,134,000	△ 1,134,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
その他の支出	(87,225,880)	(131,923,382)	(△ 44,697,502)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未払金支払支出	29,203,880	29,244,046	△ 40,166
預り金支払支出	58,022,000	58,068,071	△ 46,071
前払金支払支出	0	76,616	△ 76,616
立替金支払支出	0	41,389,601	△ 41,389,601
仮払金支払支出	0	3,145,048	△ 3,145,048
[予備費]	(4,981,578)		
	18,422		18,422
資金支出調整勘定	(△ 64,342,000)	(△ 75,182,303)	(10,840,303)
期末未払金	△ 64,342,000	△ 75,182,303	10,840,303
翌年度繰越支払資金	(1,129,600,901)	(1,128,629,676)	(971,225)
支出の部合計	3,043,898,803	3,097,149,029	△ 53,250,226

(注記)

1. 予備費 4,981,578 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出 1,691,201 円

印刷製本費支出 1,609,140 円

委託費支出 40,046 円

管理経費支出

福利厚生費支出 219,661 円

諸会費支出 1,421,530 円

合 計 4,981,578 円

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,078,199,500
	手数料収入	20,502,980
	特別寄付金収入	598,000
	一般寄付金収入	12,362,000
	経常費等補助金収入	662,355,600
	付随事業収入	8,707,940
	雑収入	70,834,947
	教育活動資金収入計	1,853,560,967
	支出	
人件費支出	1,349,100,015	
教育研究経費支出	287,208,999	
管理経費支出	195,187,777	
教育活動資金支出計	1,831,496,791	
差引	22,064,176	
調整勘定等	7,643,923	
教育活動資金収支差額	29,708,099	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	13,500,000
	施設設備補助金収入	23,091,000
	施設設備売却収入	352,500,000
	施設整備等活動資金収入計	389,091,000
	支出	
	施設関係支出	3,456,000
	設備関係支出	24,633,725
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000
	施設整備等活動資金支出計	36,089,725
差引	353,001,275	
調整勘定等	0	
施設整備等活動資金収支差額	353,001,275	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		382,709,374
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	104,910,000
	仮払金回収収入	2,953,212
	立替金回収収入	41,442,960
	預り金受入収入	55,724,130
	小計	205,030,302
	受取利息・配当金収入	1,113,869
	過年度修正収入	1,788,899
	その他の活動資金収入計	207,933,070
	支出	
	借入金等返済支出	41,660,000
	長期定期預金への支出	1,134,000
	預り金支払支出	58,068,071
	立替金支払支出	41,389,601
	仮払金支払支出	3,145,048
	小計	145,396,720
	借入金等利息支出	1,397,758
その他の活動資金支出計	146,794,478	
差引	61,138,592	
調整勘定等	△ 10,042	
その他の活動資金収支差額	61,128,550	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		443,837,924
前年度繰越支払資金		684,791,752
翌年度繰越支払資金		1,128,629,676

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	159,556,500	159,556,500	0	0
前期末未収入金収入	3,072,273	3,072,273	0	0
期末未収入金	△ 48,542,533	△ 48,542,533	0	0
前期末前受金	△ 152,314,000	△ 152,314,000	0	0
収入計	△ 38,227,760	△ 38,227,760	0	0
前期末未払金支払支出	29,244,046	29,203,880	0	40,166
前払金支払支出	76,616	76,616	0	0
期末未払金	△ 75,182,303	△ 75,152,179	0	△ 30,124
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	△ 45,861,641	△ 45,871,683	0	10,042
収入計 - 支出計	7,633,881	7,643,923	0	△ 10,042

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,077,757,500)	(1,078,199,500)	(△ 442,000)
	授業料	625,335,000	625,645,000	△ 310,000
	入学金	52,852,000	52,852,000	0
	実験実習料	17,846,500	17,813,500	33,000
	施設設備資金	157,573,000	157,663,000	△ 90,000
	教育充実費	224,151,000	224,226,000	△ 75,000
	手数料	(22,093,500)	(20,502,980)	(△ 1,590,520)
	入学検定料	21,008,000	19,419,000	1,589,000
	試験料	309,000	718,500	△ 409,500
	証明手数料	676,500	365,480	311,020
	その他の手数料	100,000	0	100,000
	寄付金	(26,650,000)	(16,107,495)	(△ 10,542,505)
	特別寄付金	11,500,000	598,000	10,902,000
	一般寄付金	14,150,000	12,362,000	1,788,000
	現物寄付	1,000,000	3,147,495	△ 2,147,495
	経常費等補助金	(666,263,360)	(662,355,600)	(△ 3,907,760)
	経常費国庫補助金	128,867,000	125,007,000	3,860,000
	運営費地方公共団体補助金	419,273,800	422,530,000	△ 3,256,200
	授業料軽減等公共団体補助金	24,910,000	22,829,000	2,081,000
	保育園運営費補助金	93,212,560	91,989,600	1,222,960
	付随事業収入	(5,654,000)	(8,707,940)	(△ 3,053,940)
	補助活動収入	4,200,000	4,628,800	△ 428,800
	保育所収入	1,400,000	1,559,140	△ 159,140
	受託事業収入	54,000	2,520,000	△ 2,466,000
	雑収入	(68,029,150)	(70,834,947)	(△ 2,805,797)
	退職財団・社団交付金収入	42,407,330	42,731,950	△ 324,620
	施設設備利用料	3,300,000	4,085,667	△ 785,667
	その他の雑収入	22,321,820	24,017,330	△ 1,695,510
教育活動収入計	1,866,447,510	1,856,708,462	9,739,048	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(1,357,718,401)	(1,342,387,155)	(15,331,246)
教員人件費	1,020,809,591	1,020,073,744	735,847
職員人件費	275,406,100	275,074,401	331,699
役員報酬	10,519,000	10,519,920	△ 920
退職給与引当金繰入額	8,000,000	32,564,540	△ 24,564,540
退職金	42,983,710	4,154,550	38,829,160
教育研究経費	(439,420,443)	(440,457,423)	(△ 1,036,980)
消耗品費	31,041,201	31,041,201	0
光熱水費	67,300,000	66,379,910	920,090
旅費交通費	15,140,000	16,070,249	△ 930,249
奨学費	87,375,000	86,317,999	1,057,001
減価償却額	155,445,450	153,248,424	2,197,026
印刷製本費	18,072,655	18,072,655	0
諸会費	5,175,990	5,322,695	△ 146,705
通信運搬費	2,415,000	6,185,122	△ 3,770,122
修繕費	14,720,040	13,530,207	1,189,833
新聞雑誌費	2,418,000	2,429,373	△ 11,373
特別教育活動費	5,200,000	4,921,200	278,800
損害保険料	996,579	998,221	△ 1,642
行事費	1,400,000	1,161,490	238,510
委託費	19,624,046	19,624,046	0
賃借料	5,735,200	5,800,778	△ 65,578
受託事業	61,282	61,282	0
雑費	7,300,000	9,292,571	△ 1,992,571
管理経費	(191,690,829)	(204,859,714)	(△ 13,168,885)
消耗品費	7,290,000	7,741,027	△ 451,027
光熱水費	5,072,000	5,008,624	63,376
旅費交通費	5,300,374	5,779,536	△ 479,162
福利厚生費	3,363,569	3,363,569	0
減価償却額	9,568,377	9,568,168	209
会議費	1,351,000	1,430,708	△ 79,708
印刷製本費	23,411,769	22,740,341	671,428
諸会費	8,175,650	8,175,650	0
交際費	125,000	125,000	0
報酬料金	5,046,388	5,045,760	628
通信運搬費	7,589,125	9,212,536	△ 1,623,411
修繕費	2,248,837	2,250,075	△ 1,238
損害保険料	543,320	543,806	△ 486
広告費	18,338,613	25,277,340	△ 6,938,727
公租公課	3,939,046	4,064,450	△ 125,404
食糧費	2,190,432	2,378,044	△ 187,612
私大補助返還金	1,034,000	1,034,000	0
行事費	0	112,550	△ 112,550
補助活動費	4,754,225	5,748,237	△ 994,012
委託費	70,426,000	72,796,354	△ 2,370,354
賃借料	3,471,104	3,700,440	△ 229,336
入学検定料免除額	2,301,000	2,301,000	0
雑費	6,151,000	6,462,499	△ 311,499
徴収不能額等	(7,000,000)	(2,255,180)	(△ 4,744,820)
徴収不能引当金繰入額	7,000,000	2,255,180	4,744,820
教育活動支出計	1,995,829,673	1,989,959,472	5,870,201
教育活動収支差額	△ 129,382,163	△ 133,251,010	3,868,847

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	(998,000)	(1,113,869)	(△ 115,869)
	その他の受取利息	998,000	1,113,869	△ 115,869
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	998,000	1,113,869	△ 115,869
事業活動支出の部	借入金等利息	(1,425,000)	(1,397,758)	(27,242)
	借入金利息	1,425,000	1,397,758	27,242
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	1,425,000	1,397,758	27,242
	教育活動外収支差額	△ 427,000	△ 283,889	△ 143,111
	経常収支差額	△ 129,809,163	△ 133,534,899	3,725,736

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	(295,016,986)	(295,016,986)	(0)
	土地売却差額	289,506,986	289,506,986	0
	有価証券売却差額	5,510,000	5,510,000	0
	その他の特別収入	(19,231,000)	(38,379,999)	(△ 19,148,999)
	施設設備寄付金	0	13,500,000	△ 13,500,000
	施設設備補助金	19,231,000	23,091,000	△ 3,860,000
	過年度修正額	0	1,788,999	△ 1,788,999
	特別収入計	314,247,986	333,396,985	△ 19,148,999
事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(1,142,209)	(△ 1,142,209)
	図書除却差額	0	1,142,209	△ 1,142,209
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	0	1,142,209	△ 1,142,209
	特別収支差額	314,247,986	332,254,776	△ 18,006,790
	[予備費]	(4,981,578)		18,422
	基本金組入前当年度収支差額	184,420,401	198,719,877	△ 14,299,476
	基本金組入額合計	△ 45,060,000	△ 43,831,039	△ 1,228,961
	当年度収支差額	139,360,401	154,888,838	△ 15,528,437
	前年度繰越収支差額	△ 2,942,664,517	△ 2,942,664,517	0
	基本金取崩額	62,993,014	62,993,414	△ 400
	翌年度繰越収支差額	△ 2,740,311,102	△ 2,724,782,265	△ 15,528,837
	(参考)			
	事業活動収入計	2,181,693,496	2,191,219,316	△ 9,525,820
	事業活動支出計	1,997,273,095	1,992,499,439	4,773,656

(注記)

1. 予備費 4,981,578 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	1,691,201 円
印刷製本費	1,609,140 円
委託費	40,046 円

管理経費

福利厚生費	219,661 円
諸会費	1,421,530 円
合 計	4,981,578 円

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,526,495,331)	(3,812,475,926)	(△ 285,980,595)
有形固定資産	< 3,188,252,718 >	< 3,383,967,313 >	< △ 195,714,595 >
土地	739,427,789	802,420,803	△ 62,993,014
建物	1,918,616,456	2,018,079,630	△ 99,463,174
構築物	70,907,267	80,061,309	△ 9,154,042
教育研究用機器備品	94,024,597	124,206,196	△ 30,181,599
管理用機器備品	3,209,397	3,292,709	△ 83,312
図書	358,611,212	355,906,666	2,704,546
建設仮勘定	3,456,000	0	3,456,000
特定資産	< 317,052,000 >	< 309,052,000 >	< 8,000,000 >
施設維持引当特定資産	225,052,000	225,052,000	0
第2号基本金引当特定資産	42,000,000	34,000,000	8,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 21,190,613 >	< 119,456,613 >	< △ 98,266,000 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
有価証券	0	99,400,000	△ 99,400,000
長期定期預金	19,134,000	18,000,000	1,134,000
流動資産	(1,177,049,337)	(689,885,009)	(487,164,328)
現金預金	1,128,629,676	684,791,752	443,837,924
未収入金	47,804,549	4,589,469	43,215,080
貯蔵品	346,660	450,429	△ 103,769
仮払金	191,836	0	191,836
立替金	0	53,359	△ 53,359
前払金	76,616	0	76,616
資産の部合計	4,703,544,668	4,502,360,935	201,183,733
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(429,891,360)	(473,271,029)	(△ 43,379,669)
長期借入金	158,320,000	199,980,000	△ 41,660,000
退職給与引当金	260,113,424	266,826,284	△ 6,712,860
長期未払金	11,457,936	6,464,745	4,993,191
流動負債	(320,943,952)	(275,100,427)	(45,843,525)
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	70,189,112	29,244,146	40,944,966
前受金	159,556,500	152,314,000	7,242,500
預り金	49,538,340	51,882,281	△ 2,343,941
負債の部合計	750,835,312	748,371,456	2,463,856
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(6,677,491,621)	(6,696,653,996)	(△ 19,162,375)
第1号基本金	6,452,491,621	6,479,653,996	△ 27,162,375
第2号基本金	42,000,000	34,000,000	8,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,724,782,265)	(△ 2,942,664,517)	(217,882,252)
翌年度繰越収支差額	△ 2,724,782,265	△ 2,942,664,517	217,882,252
純資産の部合計	3,952,709,356	3,753,989,479	198,719,877
負債及び純資産の部合計	4,703,544,668	4,502,360,935	201,183,733

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金 期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。
- 退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。
 - a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 324,065,090 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。
 - b 高等学校、幼稚園及び保育園は私立学校退職金団体に加入しており退職給与引当金は計上していない。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,396,947,908 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,766,484 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 662,752,499 円

建物 1,860,357,663 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる額 150,556,950 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 現金預金の中に校外研修預り金 24,598,891 円が含まれている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,265,860 円	4,211,490 円
管理用機器備品	7,020,900 円	3,102,630 円

(3) 関連当事者との取引

該当なし

平成28年度

学校法人三島学園財産目録

I	資産総額		4,703,544,668 円
	内訳	基本財産	3,188,252,718 円
		運用財産	1,515,291,950 円
II	負債総額		750,835,312 円
III	正味財産		3,952,709,356 円

区分		金額
資産額		
1	基本財産	3,188,252,718 円
	土地	
	校地	120,079 m ² 739,427,789 円
	その他	0 円
	建物	
	校舎	29,930 m ² 1,918,616,456 円
	構築物	70,907,267 円
	建設仮勘定	3,456,000 円
	図書	358,611,212 円
	教育研究用備品	94,024,597 円
	管理用機器備品	3,209,397 円
2	運用財産	計 1,515,291,950 円
	現金預金	1,128,629,676 円
	未収入金	47,804,549 円
	貯蔵品	346,660 円
	仮払金	191,836 円
	前払金	76,616 円
	電話加入権	2,056,613 円
	有価証券	0 円
	長期定期預金	19,134,000 円
	施設整備維持引当資産	225,052,000 円
	第2号基本金引当資産	42,000,000 円
	第3号基本金引当資産	50,000,000 円
資 産 総 額		4,703,544,668 円
負債額		
1	固定負債	
	長期借入金	158,320,000 円
	退職給与引当金	260,113,424 円
	長期未払金	11,457,936 円
2	流動負債	
	短期借入金	41,660,000 円
	未払金	70,189,112 円
	前受金	159,556,500 円
	預り金	49,538,340 円
負債総額		750,835,312 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		3,952,709,356 円

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 31 日

学校法人 三島学園

理事会御中

車田正光公認会計士事務所
公認会計士

車田正光 印

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人三島学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人三島学園の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成29年5月18日

学校法人 三島学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 三島学園

監事 小坂信雄 

監事 三島卓郎 

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

監査報告書

平成29年5月18日

学校法人 三島学園
理事長 浅尾 豊信 殿

学校法人 三島学園

監事 小坂 信雄 

監事 三島 卓郎 

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。